

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2022/4/25号 (No. 464)

=====

○ 中央政府の動き

1. 2022年全国知的財産権宣伝ウィーク始動式、オンラインで開催(国家知識産権網 2022年4月20日)
2. 中国とフランスが地理的表示セミナーをオンラインで開催(国家知識産権網 2022年4月15日)
3. 国家知識産権局、知的財産権運営センター2カ所の新規設立を承認(国家知識産権網 2022年4月15日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江西省、2022知財宣伝ウィークの報道向け発表会開催(江西省政府公式サイト 2022年4月19日)

【華南地域】

2. 深セン市場監督管理局と中級法院、知財紛争解決の協力協定を締結(深セン市市場監督管理局公式サイト 2022年4月20日)

【その他地域】

3. 重慶市、「高価値特許品質向上行動方案」を公表(中国知識産権资讯网 2022年4月15日)
4. 湖北省、新版GI公式マーク利用企業が1109社に(中国知識産権资讯网 2022年4月14日)

○ 司法関連の動き

1. 四川と重慶の高級法院が共同記者発表会 知財司法保護状況を説明(中国保護知識産権網 2022年4月20日)
2. 知財権侵害容疑で起訴された被疑者、第1四半期は1.7%増 最高検察院(中国法院網 2022年4月19日)
3. 星源材質、競合企業の中興新材を特許侵害で提訴 5000万円の損害賠償請求(中国打撃侵権工作網 2022年4月18日)
4. 国内初の医薬品パテントリンケージ事件、原告の訴え退ける＝北京知識産権法院(中国法院網 2022年4月17日)
5. 天津市検察院、知的財産権保護を強化 22の措置を実施(最高人民検察院公式サイト 2022年4月16日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 公安部、2021年知財権侵害犯罪を1万件以上摘発(国家知識産権戦略網 2022年4月18日)

【華東地域】

1. 福建でCHANELなどのニセ化粧品を大量押収 6人に実刑判決(中国打撃侵権工作網 2022年4月19日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国のユニコーン企業数が301社 2021年末時点(中国保護知識産権網 2022年4月18日)

○ 統計関連

1. 広州、昨年の専利登録件数が約19万件 特許登録が6割増(中国保護知識産権網 2022年4月20日)
2. 中国の林業、草原に関する知的財産権が数も質も向上(国家林業草原局公式サイト 2022年4月20日)
3. 内モンゴル自治区、昨年の専利登録が35.7%増(中国打撃侵権工作網 2022年4月15日)

○ その他知財関連

1. 2022年中米企業知的財産権交流会が開催(中国保護知識産権網 2022年4月20日)

## ● ニュース本文

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. 2022年全国知的財産権宣伝ウィーク始動式、オンラインで開催★★★

国家知識産権局（CNIPA）、国家市場監督管理総局（SAMR）をはじめとする国の18の部・委員会が共催するイベント「2022年全国知的財産権宣伝（PR）ウィーク」は4月20日より本格的に始動した。インターネット上で行なわれた始動式に出席した、国家市場監督管理総局の張工局長、国家知識産権局の申長雨局長が開幕の挨拶を行ない、世界知的所有権機関（WIPO）のダレン・タン事務局長が祝賀の言葉を贈った。

今年のPRウィークのテーマは「知的財産権強国建設の新たな征途を切り開く」。各メンバー機関は1週間にわたり、発表会やシンポジウム、パネルディスカッション等からなる様々なイベントを実施する予定。始動式はオンラインで開催され、各メンバー機関の公式ウェブサイトや「CCTV」などのメディアプラットフォームを通じて、全国で生放送された。

今年のPRウィークに、最高人民法院による「2021年の知的財産権十大事件」や最高人民検察院による「知的財産権総合司法保護の典型的事例」、税関総署による「2021年中国税関知的財産権保護状況」、国家市場監督管理総局による「知的財産権行政法執行典型的事例」などが発表されるほか、中国科学技術協会の主催による「イノベーション成果転化における知的財産権保護シンポジウム」なども開催される。

（出典：国家知識産権網 2022年4月20日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/20/art\\_53\\_174831.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/20/art_53_174831.html)

## ★★★2. 中国とフランスが地理的表示セミナーをオンラインで開催★★★

4月8日、「地理的表示製品の品質管理とマーケティング」をテーマにした中仏地理的表示オンラインセミナーが開催された。中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長とフランス産業財産庁（INPI）、国立原産地品質研究所（INAO）の責任者が出席し、開会の辞を述べた。

今回セミナーは、双方が両国間の地理的表示協定書を徹底するための重要な取り組みの一つで、両国の知的財産権当局、業界協会、産業界から1000名以上の代表が出席し、▽EUの地理的表示監視管理体制、▽フランスの地理的表示製品品質制御措置、▽両国による地理的表示普及の経験、▽中国の地理的表示保護と公式マークの規範化という4つの議題を巡って踏み込んだ交流を行った。

（出典：国家知識産権網 2022年4月15日）

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=133813](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133813)

## ★★★3. 国家知識産権局、知的財産権運営センター2カ所の新規設立を承認★★★

国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、北京市と新疆ウイグル自治区において、それぞれ「グリーンエネルギー化学産業」と「シリコンベース新素材産業」の知的財産権運営センターを設立することを承認した。これにより中国の重点産業知的財産権運営センターは18カ所となった。

CNIPAは北京市と新疆自治区の知識産権局に対して、二つの知財運営センターの建設と運営を支援し、業務指導と監督管理を強化するよう求めた。

CNIPAはこれまで、国が重点的に発展する産業分野において、16の知的財産権運営センターを設立した。これらの運営センターは、産業チェーンにおける知的財産運用の促進、コア産業技術を中心とした知的財産の育成、および知財に関するコンサルティングや特許分析などの専門的サービスの提供において、積極的な役割を果たしてきた。次のステップでは、CNIPAが政策調整、人材育成、シンクタンクの提供を中心に支援を拡大し、運営センターのパフォーマンス評価を適時に実施し、効果的な経験を広く普及させるとしている。

（出典：国家知識産権網 2022年4月15日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/15/art\\_53\\_174719.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/15/art_53_174719.html)

## ○ 地方政府の動き

## 【華東地域】

## ★★★1. 江西省、2022知財宣伝ウィークの報道向け発表会開催★★★

4月19日、江西省人民政府新聞弁公室と省市場監督管理局が2022年度の知的財産権宣伝ウィークに

関する記者発表会を共同で開催した。江西省の昨年の知財関連活動が説明され、同省の市場監督管理当局が昨年、専利（特許、実用新案、意匠）に関わった 1004 件の違反事件を調査、処理したことがわかった。

昨年、江西省の専利登録件数が前年比 21.4%増の 9 万 7372 件、特許登録件数が同 53.0%増の 6741 件に達し、人口 1 万人当たり特許保有件数が同 1.43 件、38.9%増の 5.11 件となっている。

行政法執行部門が調査、処理した専利違反事件は 1004 件で、内訳は権利侵害紛争事件が 686 件、冒用事件が 306 件、その他紛争事件が 12 件となっている。全省の裁判所が 5177 件の知財関連事件を受理し、4826 件を結審した。検察機関は合わせて知財関連犯罪事件 104 件、167 人の逮捕を批准し、152 件、349 人について公訴を提起した。

(出典：江西省政府公式サイト 2022 年 4 月 19 日)

[https://jiangxi.gov.cn/art/2022/4/19/art\\_5862\\_3929112.html](https://jiangxi.gov.cn/art/2022/4/19/art_5862_3929112.html)

#### 【華南地域】

#### ★★★2. 深セン市場監督管理局と中級法院、知財紛争解決の協力協定を締結★★★

深セン市の市場監督管理局と中級人民法院が 4 月 19 日、「知的財産権紛争の多元化解決メカニズムの共同推進に関する協定」を締結した。

同「協定」によると、双方は知的財産権保護、行政法執行における協同、連携を一層強化し、司法と行政のそれぞれの優位性を知的財産権の保護に活かし、相互補完を実現するよう努めていく。

「協定」には協働目標、基本原則、協働体制、協働内容、保障措置、その他事項の 6 つの内容が盛り込まれている。また、双方が知的財産権分野の共同懲戒体制、情報通報体制、典型的事例示範体制などを確立するとの方針を明確にした。

(出典：深セン市市場監督管理局公式サイト 2022 年 4 月 20 日)

[http://amr.sz.gov.cn/xgk/xwzx/tpxw/content/post\\_9714809.html](http://amr.sz.gov.cn/xgk/xwzx/tpxw/content/post_9714809.html)

#### 【その他地域】

#### ★★★3. 重慶市、「高価値特許品質向上行動方案」を公表★★★

重慶市は「高価値特許品質向上行動方案（2022～2024 年）」を作成し、発表した。重慶市の高価値特許の創造・保護・運用・管理の能力を確実に高め、全国で影響力を持つ科学技術イノベーションの中心地になるよう後押しする狙いである。

「行動方案」は、2024 年に重慶市の人口 1 万人当たり高価値特許保有件数が 10 件に、1 億元（1 元は約 19.9 円）の研究開発費にあたる高価値特許の創出件数が 16 件以上に、域内総生産 1 億元当たり高価値特許が 1 件以上にそれぞれ達し、重点上場育成企業、「専精特新」企業、ハイテク企業の保有する高価値特許がそれぞれ 5 件、3 件、2 件を超えるなどの目標を掲げている。

目標の実現に向けて、「行動方案」は政策や資金、サービスなどに関する 13 の具体的な施策を打ち出した。特許出願の支援、転化運営の促進、特許維持率の向上、海外に於ける特許ポートフォリオの強化などが含まれる。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 4 月 15 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=133818](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133818)

#### ★★★4. 湖北省、新版 GI 公式マーク利用企業が 1109 社に★★★

中国国家知識産権（CNIPA）の新しい地理的表示（GI）公式マークの利用が承認された湖北企業は昨年、1109 社に達した。これら企業による年間生産高の総額は前年に比べて倍増の 330 億人民元（1 元は約 19.9 円）で、1 社あたり平均の生産高は約 3000 万人民元となっている。

湖北省は 2020 年以来、新版 GI 公式マークの利用企業リストを 17 回発表した。この中で、124 件が優位商標リストに選ばれ、10 件が中国馳名商標に認定されている。ブランドの育成を進める一方、湖北省は行政法執行も強化している。昨年、地理的表示に関する違法事件を 81 件摘発し、違反者に総額約 587 万元の制裁金を科した。

省知識産権局責任者は、同局は今後、支援策のさらなる最適化、公式マーク利用の普及推進、社会全体の地理的表示保護意識の向上などに取り組む方針であると説明している。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 4 月 14 日)

[http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=133809](http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=133809)

## ○ 司法関連の動き

## ★★★1. 四川と重慶の高級法院が共同記者発表会 知財司法保護状況を説明★★★

4月19日、四川省高級人民法院と重慶市高級人民法院が知的財産権の司法保護活動を説明する共同記者発表会を開催した。

四川省高級法院の劉楠副院長によると、四川省の裁判所は昨年、各種の知的財産権事件合わせて2万3481件を受審し、2万1762件を結審した。受審件数は前年に比べて39.21%、結審件数は同35.95%とそれぞれ増加した。

重慶市の裁判所は昨年、第一審と第二審を合わせて3万170件の知的財産権紛争事件を受審した。「5G標準必須特許やバイオ医薬、先端設備製造、プラットフォーム経済、ライブコマースなどに関わる訴訟が増加し、知的財産権犯罪の主な対象は依然として商標権である」と、重慶市高級法院の孫海龍副院長が説明している。

四川省と重慶市は昨年、知的財産権の司法保護における連携を引き続き強化している。両地方の高級法院、知識産権局は昨年、「成都重慶ダブルシティ経済圏知的財産権保護協力メカニズムの確立に関する覚書」を締結し、活動理念の革新と活動方式の融合や情報・資源の共有、行政法執行と司法裁判の基準統一化に取り組んできた。

(出典：中国保護知識産権網 2022年4月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sc/202204/1969787.html>

## ★★★2. 知財権侵害容疑で起訴された被疑者、第1四半期は1.7%増 最高検察院★★★

最高人民検察院が19日、今年第1四半期の全国検察機関による活動結果を発表した。

最高検察院は昨年11月に、知的財産権検察弁公室を設置し、知的財産権にまつわる刑事、民事、行政の検察機能を統合し、一体化して事件処理を推進するようになってから、検察活動の質と効率とともに上昇した。今年1月から3月にかけて、全国の検察機関が知的財産権侵害罪の容疑で2704人を起訴し、前年比1.7%増加した。起訴された事件の罪名から見ると、「登録商標冒用罪」と「登録商標冒用商品販売罪」が最も多く、それぞれ1072人と1011人で、両者を合わせて全体の77%を占める。全国の検察機関はまた、知的財産権の民事事件・行政事件の判決又は調停書に関する監督事件を57件受け入れた。

(出典：中国法院網 2022年4月19日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/04/id/6641425.shtml>

## ★★★3. 星源材質、競合企業の中興新材を特許侵害で提訴 5000万元の損害賠償請求★★★

中国のリチウムイオン電池分離膜大手メーカーの深セン星源材質（深センシニアテクノロジー）は4月11日、中興通迅（ZTE）傘下の深セン中興新材と武漢中興創新が生産する分離膜が自社の特許を侵害しているとして、侵害行為の差し止めと5000万元（1元は約19.9円）の損害賠償を求めて深セン市中級人民法院に提訴したと発表した。

分離膜はセパレーターとも呼ばれ、2次電池で陽極と陰極を安全に分離し、爆発などを防ぐための素材。今年3月末に川財証券が発表した調査レポートによると、2021年の乾式セパレーター市場シェアでは、中興新材が全国トップで、星源材質が2位となっている。

星源材質は発表の中で、同社は設立以来、リチウムイオン電池分離膜の研究開発に常に注力しており、知的財産権保護を非常に重視しているとし、2020年末現在、28件の外国特許出願を含む302件の専利出願を提出し、うち143件がすでに権利を取得していると明らかにした。登録した権利のうち、特許が57件（3件の外国特許を含む）、実用新案が86件だったという。

星源材質は、深セン中興新材と武漢中興創新が製造、販売及び販売の申出をした乾式セパレーター製品は自社の特許権を侵害していると主張し、両メーカーとその販売代理店に対し、侵害行為の差し止め及び5000万元の損害賠償、50万元の合理的支出の支払いを請求している。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年4月18日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dxal/zl/202204/375424.html>

## ★★★4. 国内初の医薬品パテントリンケージ事件、原告の訴え退ける＝北京知識産権法院★★★

北京知識産権法院（知財裁判所）は4月15日、中国改正専利法第76条（医薬品パテントリンケージ制度）施行後初の特許裁判で、原告の訴えを却下する判決を言い渡した。裁判所は「被訴ジェネリック医薬品は原告の特許保護範囲に含まれない」と判断した。

原告は、骨粗鬆症治療薬「エルデカルトールソフトカプセル」を開発し、中国で販売許可を取得し、

特許登録をしている。被告が、上記原薬のジェネリック医薬品を、第4.2類声明（ジェネリック医薬品は医薬品特許情報登録プラットフォームに登録された関連特許の保護範囲に含まれていない）とともに、国家薬品监督管理局に販売許可申請をしていた。

原告は、中国改正専利法第76条に基づき、被告が申請したジェネリック医薬品が原告の中国特許の特許保護範囲に属することの認定を求める訴訟を提起した。

裁判所は審理において、被告のジェネリック医薬品に使用されている技術は、原告の特許請求項とは異なり、その特許保護の範囲に含まれないと判断し、原告の主張を却下する判決を下した。原告は、この判決を不服として、上訴する意向を表明している。

（出典：中国法院網 2022年4月17日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/04/id/6636965.shtml>

### ★★★5. 天津市検察院、知的財産権保護を強化 22の措置を実施★★★

天津市検察院が先日「天津検察機関による新時代の知的財産権検察活動の強化に関する実施意見」を発表した。

天津の実情を踏まえて、同「実施意見」は訴訟業務の強化や監督効果の向上など5つの側面から22の具体的な措置を打ち出した。濱海中関村科学技術パーク、コンポーネント漢方薬国家重点実験室などの活用強化や、情報技術、先端設備製造などの重点産業分野を中心としたデジタル通貨、バーチャル財産、データの保護強化などが含まれる。また、科学技術パークや自由貿易試験区などの重点区域における「知的財産権検察サービス拠点」の設立を検討するとしている。

（出典：最高人民検察院公式サイト 2022年4月16日）

[https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202204/t20220416\\_554391.shtml](https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202204/t20220416_554391.shtml)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【中央政府】

#### ★★★1. 公安部、2021年知財権侵害犯罪を1万件以上摘発★★★

中国公安部の李国忠報道官が15日に明らかにしたところによると、全国の公安機関は昨年以降、知的財産権の侵害品や粗悪品などの製造販売に対する取り締り行動を引き続き展開し、知財権侵害の犯罪事件を1万件以上摘発し、直接的な経済損失14億6000万元（1元は約19.9円）以上を取り戻し、企業の合法的な権利の保護とイノベーション促進に積極的な貢献を果たした。

李報道官は、昨年、全国の公安機関はサーバーセキュリティとネット秩序の維持において目覚ましい成果を上げていると指摘した。「浄網2021」特別行動の期間中、計6万2000件の事件が調査され、10万3千人の被疑者が身柄を拘束され、前年同期よりそれぞれ10.7%、28.7%増加したという。

（出典：国家知識産権戦略網 2022年4月18日）

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=53475>

### 【華東地域】

#### ★★★2. 福建でCHANELなどのニセ化粧品を大量押収 6人に実刑判決★★★

高級ブランド「DIOR」「CHANEL」「GIVENCHY」を模倣した口紅や香水などを販売していたとして、福建省廈門（アモイ）市海滄区の市場监督管理局によって摘発・移送され、登録商標販売の罪に問われた事件で、福建省廈門市思明区人民法院はこのほど、被告の6人に実刑判決を言い渡した。

消費者からの通報を受けた福建省廈門市海滄区市場监督管理局は2020年10月、地元警察と連携し、ある貿易会社の倉庫を突撃検査し、倉庫から「DIOR」や「CHANEL」「GIVENCHY」「YSL」「TOM FORD」「KIEHLS」などのブランドの香水、口紅を大量に押収した。警察の調べによると、同社は少なくとも240万元（1元は約19.9円）以上の偽化粧品を売り上げており、押収された未販売の偽化粧品の総額は260万元を超えている。

この2年間、海滄区の市場監督管理部門によって公安に移送し、立件された事件は12件あり、そのうち知的財産権関連事件は4件、食品関連事件は4件、その他事件は4件あった。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年4月19日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202204/375501.html>

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

#### ★★★1. 中国のユニコーン企業数が301社 2021年末時点★★★

2021年末時点で、中国のユニコーン企業数は301社となり、前年より74社増え、世界で2番目に

多かった。4月7日、中国発明協会、北京経済技術開発区、北京ステルスユニコーン情報科学技術院が開いた「ユニコーン企業発明革新発展座談会」でわかった。

ユニコーン企業とは「評価額が10億ドルを超える未上場のスタートアップ企業」のことをいう。座談会において、中国発明協会の責任者は「発明協会ユニコーンイノベーション分会」の設立を準備しているとしたうえ、「2022中国ユニコーンサミット」及び「ユニコーンイノベーションフォーラム」の開催を検討していると明らかにした。

同責任者はまた、「ユニコーン」企業の持続的な成長と世界市場の開拓を共に支援し、革新型国家と世界科学技術強国の建設により大きな貢献をしたいと表明した。

(出典：中国保護知識産権網 2022年4月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfly/202204/1969776.html>

## ○ 統計関連

### ★★★1. 広州、昨年の専利登録件数が約19万件 特許登録が6割増★★★

広州市の昨年の専利（特許、実用新案、意匠）登録件数が約19万件に達し、特許出願が2万4000件、前年に比べて60%増加した。4月19日に発表された広州市の知的財産権の統計データで分かった。

広州市の有効特許が9万3000件を超え、前年比4割増加し、人口1万人当たり特許保有件数が49.7件で、全国平均件数（19.6件）の2.5倍、広東省平均件数（34.9件）の1.4倍となっている。

商標出願件数は48万6000件、登録件数は39万5000件で、登録件数が前年より3割増加し、有効登録商標が188万2000件に達した。地理的表示製品が11件、地理的表示商標が13件となっている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年4月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202204/1969803.html>

### ★★★2. 中国の林業、草原に関する知的財産権が数も質も向上★★★

中国の林業、草原に関する自主的イノベーション力が絶えず増強している。新品種育成者権や専利（特許、実用新案、意匠）、商標、林産品地理的表示、著作権などの知的財産権の数が右肩上がり増加し、その質も大幅に改善し、林業や草原に関する知財保護活動、研究開発活動が活発に行われていることがうかがえる。

昨年末時点の林業・草原関連の植物新品種の出願件数が7008件、登録件数が3404件、林業関連の特許公開件数が34万334件、草原関連特許の公開件数が5万8827件であった。権利者別に見れば、研究機関による専利公開件数が特許9052件を含む5万8127件、大学などによる専利公開件数が特許2万8525件を含む5万8127件となっている。

昨年末時点の林業関連の地理的表示（GI）が1482件、林業・草原関連のソフトウェア著作権登録件数が1万5185件にそれぞれ達した。

(出典：国家林業草原局公式サイト 2022年4月20日)

<http://www.forestry.gov.cn/main/586/20220420/083923298655209.html>

### ★★★3. 内モンゴル自治区、昨年の専利登録が35.7%増★★★

4月13日、内モンゴル自治区の政府新聞弁公室によって記者会見が開催され、同区の2021年知的財産保護の全体的状況が紹介されたとともに、今年の業務計画と「2021年度知的財産保護十大案件」が公表された。

発表によると、昨年、内モンゴルの専利登録件数は2万4400件で、前年同期比35.7%増加。有効商標登録件数は5万8900件、前年比30.6%増加。2021年末までに、全自治区の特許登録件数は累計で11万1400件、有効商標登録件数は累計で29万5100件に達した。地理的表示商標は176件、地理的表示保護製品が41品目あり、いずれも全国トップレベルである。商標権・特許権による担保融資の登録件数は103件、融資額は15億8000万元（1元は約19.9円）に上っている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年4月15日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202204/375339.html>

## ○ その他知財関連

### ★★★1. 2022年中米企業知的財産権交流会が開催★★★

中国国際貿易促進委員会（CCPIT）、中国専利保護協会（PPAC）、米国知的財産権者協会（IPO）が共催する2022年中米企業知的財産権交流会が先日、北京で開催され、中国と米国からの企業関係者70数名がオンラインでまたは会場で交流会に参加した。

交流会に出席した柯良棟 CCPIT 副会長は、両国企業の知的財産権交流の場を IPO と共同で築き上げて、両国の知的財産権協力を共に推し進めていきたいと語った。呂庭彦 PPAC 会長は、中国と米国の企業による知財保護能力の工場を積極的に支援し、国際協力を展開したいと表明した。

IPO の会長を務める Karen Cochran 氏は、CCPIT との長期にわたる友好協力関係を大切にしており、今後は協力をさらに強化し、知的財産権保護のための多様で平等、包括的な環境を共同で作りに上げる意向を表明した。

参会者は新業態や新しい科学技術による知的財産権への影響や、営業秘密保護などのテーマを巡って議論を交わした。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 4 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202204/1969800.html>

---

### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

---

### 【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

### 【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

### 【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

### 【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

### 【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

### 【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved